

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	7,122,421	11,021,383	10,735,735
経常利益 (千円)	306,003	465,098	540,642
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,345	299,522	333,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,982	308,259	331,540
純資産額 (千円)	5,330,530	5,769,033	5,478,903
総資産額 (千円)	16,150,333	17,809,025	16,681,270
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.86	1.39	1.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.86	1.39	1.54
自己資本比率 (%)	33.0	32.4	32.8

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.23	0.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関連会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2016年3月期第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などの海外景気の下振れリスクを孕むなど、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東京圏の地価上昇の動きを背景に、賃貸市場、売買市場ともに良好であり、また収益不動産市場につきましても、個人富裕層を中心とした購入需要の旺盛さは変わらず、活発な取引状況が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは「第4次中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）」に基づき、「事業規模の拡大と収益基盤の安定化」と「ADビジネスモデルによるクローズド・マーケットの創造」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上述の中期経営計画の方針に則し、国内外ともに仕入活動に積極的に取り組む一方、収益不動産の販売を進めた結果、前第3四半期連結累計期間と比べ、大幅な増収増益となりました。

また、当社オーナーズクラブ「Royal torch」の運営を通じて、当社販売物件のオーナーである顧客（主に個人の富裕層）のニーズに則した上質なサービスの提供に努めるほか、オーナーごとに不動産投資効率の最大化を目的とした、きめ細やかなコンサルティングを施すなどクライアントリレーション機能の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,021百万円（前年同期比54.7%増）、EBITDA656百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益は614百万円（前年同期比42.3%増）、経常利益465百万円（前年同期比52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としてあります。

（収益不動産販売事業）

当事業セグメントにおきましては、期初に掲げた経営計画に基づき、積極的に収益不動産の仕入及び販売活動に注力してまいりました。

物件価格の上昇基調が続くなか、仕入活動に関して慎重な姿勢を崩さないものの、当社の目利き力や仕入に係るノウハウを有効に活用し、優良物件の厳選に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間に国内13棟及び米国3棟の仕入を完了しており、当第3四半期連結累計期間において、前年同期に比べ40.2%増の9,253百万円（国内/米国含む）の収益不動産の仕入額となりました。

また、活況が続く収益不動産市場を背景に、国内24棟及び米国3棟の国内外合わせて27棟（前年同期比6棟増）の販売を手掛けた結果、同期間の収益不動産の平均残高は13,407百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高9,893百万円（前年同期比60.9%増）、EBITDA943百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益は942百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、収益不動産残高の積み上げが奏功し、当第3四半期連結累計期間において610百万円(前年同期比19.7%増)の賃料収入を確保することができ、着実にその利益への寄与度が増しております。一方、長期保有収益不動産の積み増しを進めたことによる減価償却額の増加や、今後の成長に備えた組織拡充による人件費の増加などが主な要因となり、当事業に係る費用負担が増加いたしました。

また、販売後の収益不動産に対するプロパティ・マネジメントの受託も順調に推移し、国内収益不動産管理戸数は3,550戸(2015年12月末現在)となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,280百万円(前年同期比23.9%増)、EBITDA444百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は419百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

- (注) 1.各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しておりません。
2.前期まで(その他)として開示しておりました、新築戸建事業を担う(株)エー・ディー・エステートの費用は本社費用に含めております。
3.長期保有収益不動産に係る減価償却費につきましては、ストック型フィービジネスの原価として計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,127百万円増加し、17,809百万円となりました。これは、積極的に収益不動産の仕入活動を進めた結果、たな卸資産が1,968百万円増加したこと、現金及び預金が811百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して837百万円増加し、12,039百万円となりました。これは、有利子負債が1,083百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して290百万円増加し、5,769百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

2015年12月31日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2015年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2015年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	35	44	9
ストック型フィービジネス	22	32	10
全社(管理部門)	26	27	1
全社(その他)	16	4	12
合計	99	107	8

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

提出会社の状況

2015年12月31日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2015年3月31日)	当第3四半期 累計期間末 従業員数(名) (2015年12月31日)	増減
収益不動産販売事業	35	42	7
ストック型フィービジネス		5	5
全社(管理部門)	26	27	1
全社(その他)	11	3	8
合計	72	77	5

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,260,000
計	895,260,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,876,000	223,876,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	223,876,000	223,876,000		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、2016年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 当社株式は、2015年10月30日をもって、東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日		223,876,000		1,937,744		1,871,637

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,231,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,642,400	2,226,424	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	223,876,000		
総株主の議決権		2,226,424	

(注) 1. 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,223,200株(議決権の数12,232個)が含まれております。

2. 当社は、2014年7月16日付で信託を用いた役員株式報酬信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員株式報酬信託が所有する当社株式6,931,238株(議決権の数69,312個)が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町1- 1-7	1,231,400		1,231,400	0.55
計		1,231,400		1,231,400	0.55

(注) 上記には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,223,200株及び役員株式報酬信託が保有する当社株式6,931,238株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,935	2,270,457
売掛金	73,259	92,008
販売用不動産	10,975,508	12,851,430
仕掛販売用不動産	77,017	169,774
その他	300,036	262,374
貸倒引当金	2,223	1,268
流動資産合計	14,505,534	15,644,777
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,239,470	1,239,617
その他(純額)	715,499	704,685
有形固定資産合計	1,954,970	1,944,302
無形固定資産		
投資その他の資産	61,095	59,008
固定資産合計	159,669	160,937
資産合計	2,175,735	2,164,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,352	219,929
短期借入金	3,921,703	3,432,006
1年内償還予定の社債	139,500	129,500
1年内返済予定の長期借入金	999,369	1,094,393
未払法人税等	157,174	47,749
引当金	17,463	128,903
その他	864,367	854,676
流動負債合計	6,549,930	5,907,157
固定負債		
社債	967,250	881,500
長期借入金	3,601,167	5,175,343
その他	84,018	75,991
固定負債合計	4,652,435	6,132,835
負債合計	11,202,366	12,039,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,744	1,937,744
資本剰余金	1,885,962	1,886,483
利益剰余金	2,108,105	2,329,924
自己株式	457,977	397,471
株主資本合計	5,473,834	5,756,681
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,557	5,975
繰延ヘッジ損益	6,318	-
その他の包括利益累計額合計	2,761	5,975
新株予約権	7,830	6,376
純資産合計	5,478,903	5,769,033
負債純資産合計	16,681,270	17,809,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上高	7,122,421	11,021,383
売上原価	5,490,578	8,823,311
売上総利益	1,631,842	2,198,072
販売費及び一般管理費	1,199,768	1,583,073
営業利益	432,074	614,999
営業外収益		
受取利息及び配当金	394	272
受取保険金	969	300
助成金収入	-	942
還付加算金	239	14
為替差益	1,177	-
その他	80	45
営業外収益合計	2,862	1,575
営業外費用		
支払利息	110,907	119,747
その他	18,025	31,728
営業外費用合計	128,933	151,475
経常利益	306,003	465,098
特別損失		
固定資産除却損	66	-
特別損失合計	66	-
税金等調整前四半期純利益	305,936	465,098
法人税、住民税及び事業税	119,591	165,575
法人税等合計	119,591	165,575
四半期純利益	186,345	299,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,345	299,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	186,345	299,522
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,520	2,418
繰延ヘッジ損益	6,882	6,318
その他の包括利益合計	3,362	8,736
四半期包括利益	182,982	308,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,982	308,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	23,363千円	41,463千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,831	0.35	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式に対する配当金634千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,898	0.35	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,260千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,149,492	930,570	7,080,062	42,358	7,122,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高		103,162	103,162		103,162
計	6,149,492	1,033,733	7,183,225	42,358	7,225,584
セグメント利益又は損失()	651,184	406,446	1,057,631	4,032	1,053,599

(注) 「その他」には、総合居住用不動産事業(新築戸建)などが含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,057,631
「その他」の区分の利益	4,032
セグメント間取引消去	16,146
全社費用(注)	637,670
四半期連結損益計算書の営業利益	432,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,893,927	1,139,537	11,033,464
セグメント間の内部売上高又は振替高		140,745	140,745
計	9,893,927	1,280,282	11,174,210
セグメント利益	942,333	419,675	1,362,009

(注) 従来、「その他」に含めておりました総合居住用不動産事業(新築戸建)につきましては、前連結会計年度において保有する全物件の販売が完了し事業を縮小した結果、その重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,362,009
セグメント間取引消去	49,082
全社費用(注)	796,092
四半期連結損益計算書の営業利益	614,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円86銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,345	299,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,345	299,522
普通株式の期中平均株式数(株)	216,180,986	214,159,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円86銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	283,798	676,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間6,287,390株、当第3四半期連結累計期間8,457,896株であります。また、2015年12月31日現在において株式付与ESOP信託が所有する当社株式は1,223,200株(四半期連結貸借対照表計上額102,014千円)、役員株式報酬信託が所有する当社株式は6,931,238株(四半期連結貸借対照表計上額267,190千円)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

株式会社エー・ディー・ワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。